



始まる。土地活用×GX＝新時代



#1

MISSION 系統用蓄電池プロデュース

第1フェーズは蓄電池用地の申請・売却

MISSION 系統用蓄電池プロデュース

当社は、道南地区の複数の病院・施設において、看護介護に長年従事してきた寶金里加子が発起人となり、看護・介護およびその他の産業に向けたGXビジネス領域の各種提案を行う会社として2025年に創業。

GXの推進は、今日の日本において各産業分野の重要項目とされるが、IOT／DXなどコスト面でのハードルが高く、事業者の間に浸透しているとは言い難い。とくに看護介護の現場においては、再生エネルギーの利用どころか、施設によっては、従業員・患者のQOLが低下するような光熱費削減や、クーラー撤去等のミスリードに繋がっているケースもある。こうした医療現場、とくに看護介護における現場の環境改善の方向性をGX化に求め、その手段として、当社は初年度の第1フェーズにおいて、道南エリアを中心とした原野山林等の非農用地を取得し、近年注目されている再生エネルギー「系統用蓄電池」向けに開発。第2フェーズ以降は、GX化の推進を希望する医療機関や施設に開発用地を取得していただき、電力事業者からの賃料収入モデルを提供すると共に、再生可能エネルギー・グリーンエネルギー需給への道筋を示していく。

本事業においては、元新電力／あんしん電力合同会社職務執行社員、エコスマイル株式会社、北海道支店責任者である荒木康一郎と、同社西日本営業責任者の上坂裕一（宅地建物取引主任者）が創業時より取締役として参加し、道南エリアに限らず、全国規模での不動産開発およびEPC事業をそれぞれ管掌・担当する。

#1

GOAL 再生エネルギー普及によるGX

(そのために将来は蓄電事業者)を目指す

#2

JARのビジネススキーム(イメージ)

▶ NEXT

JARは①～④各業務を自社
または協業パートナー各社と
連携し、本事業を遂行します

25-26 第1フェーズ

送電網各社

申請・許可

JAR

- ①土地活用調査
- ②系統連携申請
- ③伐根伐採整地
- ④EPCサポート

EPC事業者
電力事業者

国内電力管区の
不動産オーナー
(離島は除く)

26-27 第2フェーズ

賃貸・賃借

GX推進法人

不動産売却

再エネ需給

企業・団体・組合 & 各種グリーン認証／償却資産化

JARのビジネスの特長

▶ NEXT

JARのビジネスの特長

- ◆創業時に参集した取締役の知見を活かしたビジネスモデル
 - ①GX化の重点対象である医療分野の「看護・介護」の現場における課題抽出が可能
 - ②電力需給やビジネスモデルに関して、新電力経営・蓄電用地取得および開発経験を有する
 - ③太陽光などの再エネ開発に関する不動産ビジネスにおいて、深い知識と経験を有する
- ◆非IT型GX化の手段として、近年注目されている「系統用蓄電池」の開発プロセスに着目
- ◆北海道・道南に本社があり、積雪の影響が少ない蓄電所用地にアプローチしやすい
- ◆業務の分担が可能で、協力会社とのアライアンスの組み立てが容易である
- ◆本事業における先行支出(連携申請費22万円/件)が小さい
- ◆電力事業者に限らず、EPC事業者にも申請済みの土地の所有権を移転することができる
- ◆第2フェーズ以降、開発済不動産の売却先・購入元との賃貸借(双方向リースバック)により
ロングテール型の「双方向型収益モデル(※)」を有するEPC事業を展開していく

JARのビジネスの特長

検討中

売却先・購入元との賃貸借(双方向リースバック)によるロングテール型の「双方向型収益モデル(※)」について

